

誰がリスクを負担するか (日本金融システム再生の道)

日本の金融システムの再生が叫ばれて久しい。私ごときがこのような大問題に言及することの愚かさを十分承知した上で、敢えて云って得みたい誘惑は捨て難い。というのは、現在展開されている議論《金融システムに内在する不良債権をきちんと処理し、併せて思い切った金融再編等のリストラを実行すれば我が国の金融機関は立ち直る》に、「本当ですか」と疑問を持つからである。

おそらく、多くの企業や個人は一日も早く銀行から不安が切り取られ、安心して取引出来るようになって欲しいと考えている。私もそう考えている。でもその為には、基本的なこと『誰がリスクを負担するか』を抜本的に変える必要があると思う。

日本の金融システムが何故こんなにガタガタになってしまったかは色々理由があるが、最大の理由は銀行を中心とする間接金融の存在を余りにも巨大にしてしまったことにあると思う。そのことが、経済の持つリスクを銀行等間接金融機関に集中させることになった。

間接金融の特徴は、預金者の資金運用リスクを銀行が吸収し、銀行が資金運用リスクを負うことにある。預金者がリスクを負わないこの金融形態は、戦後日本のように経済成長国には都合のよいシステムであった。何故なら、膨大な資金需要のある成長分野には政策的に資金配分する必要があるが、それを可能にするには間接金融機関を育てコントロールすることが効率的だったからである。

しかし、そうしたことが必要な経済成長時代が終了してしまった。それでもシステム上資金が集まってくる銀行は、必然的に資金需要を発掘せざるを得なかった。一面から云えば、それが東京バブルの遠因であった。

7月に日銀から発表された資金循環資料によれば、我が国の民間金融機関の貸出残高は約700兆円ある。実にGDPの1.4倍である。この対GDP比率の大きさは先進国では突出している。当然と云えば当然であるが、この金融システムの中心にいる銀行が皆同じ方向に向かって走れば、それは極めて大きな力となる。しかし反面、同じ間違いを犯すリスクも増大する。

そうした見方からすれば、現在の金融システムの危機は、間接金融機関の中心に位置する銀行の同質的かつ集団的な行動によってもたらされたと云えよう。

間接金融が銀行にリスクを集中させるシステムだとすれば、直接金融は個々の投資家にリスクを負わせるシステムである。典型的には上場企業が資金調達のために新株を発行するケースで見れば判り易い。この企業のリスクを引受ける者はこの新株を購入する者である。この新株を銀行が引受けるのではなく、個々人が直接引受けるとすれば、リスクは銀行にではなく個々人に広く薄く分散される。

直接金融の最大の利点は、企業の持つリスクをその企業へ投資する者が負うため、投資家が多数であればあるほどリスクは広く薄く分散される点にある。そして投資家が多様で異質であれば、企業が一つの方向に走る危険を防止する。

2001年4月より預金保険機構によって保障される預金額は1,000万円までとなるが、そのペイオフと呼ばれる制度がスタートすれば間接金融中心の金融システムは自ずから縮小して行く。しかし、2001年などと悠長なことは云ってられないのが現在の状況である。

最早日本の銀行に経済の持つリスクを自ら負う気力も気概もないと見るべきだ。とすれば、銀行にリスクを負わせるシステムを早急に変える必要がある。

どうすれば良いのか。結論は決まっている。一義的には、個々人がリスクを負担するシステムを早急に構築することだ。具体的には、金融機関の預貯金を保護するシステム(預金保険機構)を縮小解体して行くことだ。その結果落ちこぼれて行く金融機関があるとすればそれを安楽死させ、オーバーバンキング状況を解消することだ。それが出来なければ、金融システムの再生など覚束ないというのが実相だと思う。

もちろんそれが理想論であり、現実的な策ではないことは承知している。しかし、将来に向けての明確なビジョンなしに目先の金融混乱を抑えても、基本的な問題は解決されない。

巨大化した間接金融が、それ自体に内包するリスクの大きさに眼を向けるべきだと思う。